

# 二〇二五年度の 学童保育の実施状況調査の結果から

全国学童保育連絡協議会

全国学童保育連絡協議会（以下、

全国連協）は、毎年五月一日現在の学童保育の実施状況を調査しています（全国すべての市町村〔特別区を含む。以下同〕一七四一市町村を対象とする悉皆調査）。この調査では、「放課後児童健全育成事業」を対象としており、ビジネスとして企業や個人が開設する「民間の学童保育」は含まれていません。二〇二五年度もすべての市町村からデータを頂きました。調査結果の概要を報告します。

## 学童保育数について

二万四八五六か所（前年比三三〇増）、「支援の単位」は三万八二六五

（前年比二一七一増）でした。

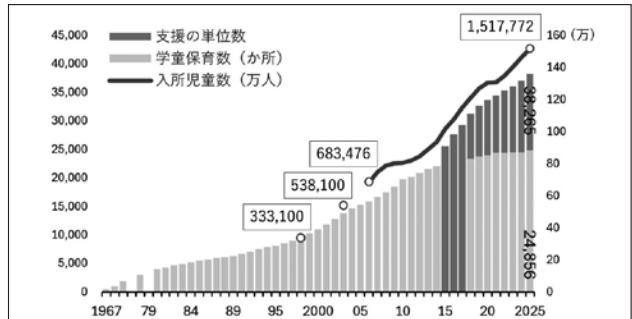
## 入所児童数について

一五一万七七七二人（前年比五万二六四八人増）でした。これは公立小学校に通う一年生から三年生のうちの四割が学童保育に通っている計算となり、少子化のなかでも増加の一途をたどっています。

## 学年別の入所児童数について（表1）

どの学年でも前年比で増加しています。一方、利用継続を希望しているにもかかわらず、整備が追いつかないことなどから、小学二年生でも

学童保育数と入所児童数の推移



全国学童保育連絡協議会調べ。入所児童数の全数調査は2006年から実施。それ以前は詳細な実態調査（5年ごとに実施）での概数。2015年～2017年は支援の単位数、2018年からは学童保育数と支援の単位数を調査。

入所できなくなっている地域があります。また、「子どもが学童保育に行きたがらない」「指導員の対応、保育内容に不満があった」などを理由に、年度途中の退所、あるいは学年が上がる際に利用継続を希望しな